

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月26日
【事業年度】	第23期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社日本能率協会マネジメントセンター
【英訳名】	JMA Management Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6253）8000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 布田 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番2号
【電話番号】	03（6253）8000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 布田 安男
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	—	—	14,480,012	14,318,228	15,054,300
経常利益 (千円)	—	—	259,173	377,837	389,326
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	—	129,027	375,204	△347,061
包括利益 (千円)	—	—	128,826	350,232	△315,403
純資産額 (千円)	—	—	4,877,777	1,661,123	1,615,303
総資産額 (千円)	—	—	11,864,874	11,914,560	12,045,593
1株当たり純資産額 (円)	—	—	243,888.88	286,400.52	131,700.22
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	—	—	6,451.39	29,040.59	△54,279.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	41.1	15.9	13.4
自己資本利益率 (%)	—	—	2.7	11.5	△21.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	656,208	263,081	348,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△179,608	63,170	△37,354
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△100,000	△1,352,008	△34,543
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	2,673,582	1,647,826	1,924,492
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	—	—	434〔85.5〕	463〔90.8〕	475〔70.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第21期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第21期、第22期および第23期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	14,302,793	14,206,857	12,445,546	12,523,431	12,395,146
経常利益 (千円)	256,869	569,699	453,950	255,578	235,074
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,027,494	245,496	△119,172	278,985	△332,968
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額 (千円)	4,914,820	5,060,631	4,841,257	1,528,384	1,496,656
総資産額 (千円)	12,542,295	12,049,003	11,181,267	9,609,485	9,807,327
1株当たり純資産額 (円)	245,741.01	253,031.59	242,062.89	267,914.31	122,026.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当) (円)	5,000 (一)	5,000 (一)	5,000 (一)	5,000 (一)	5,000 (一)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 (△) (円)	△51,374.71	12,274.81	△5,958.64	21,593.32	△52,075.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.2	42.0	43.3	15.0	15.3
自己資本利益率 (%)	△18.8	4.9	△2.4	8.7	△22.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	40.7	—	23.1	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	431 〔41.8〕	405 〔42.5〕	391 〔50.2〕	382 〔60.8〕	369 〔66.0〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 第19期、第21期および第23期は当期純損失を計上しているため、配当性向は記載しておりません。

5 第21期、第22期および第23期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、青南監査法人の監査を受けております。なお、第20期以前については当該監査を受けておりません。

2 【沿革】

提出会社は、1942年(昭和17年)産業界における経営効率化の促進を目的として創設された社団法人日本能率協会の主幹事業として発足し、次のような沿革を経て現在に至っています。

年月	概要
平成3年8月	株式会社日本能率協会マネジメントセンター設立
6月	女性向けカジュアル手帳「PAGEM(ペイジェム)」を発表
平成6年9月	「能率カレンダー」を発売
平成7年4月	アセスメント本格的開始
平成13年6月	eラーニング開始
平成16年11月	本社オフィス 港区汐留に移転
平成22年1月	eラーニングを全コース定額制サービス「eラーニングライブラリー」に刷新
12月	株式会社能率手帳プランナーズ(連結子会社)設立
平成23年4月	公開セミナーのビジネスカレッジを開始
平成25年3月	株式会社新寿堂を株式追加取得により連結子会社化
6月	「能率手帳」を「NOLTY」へ変更

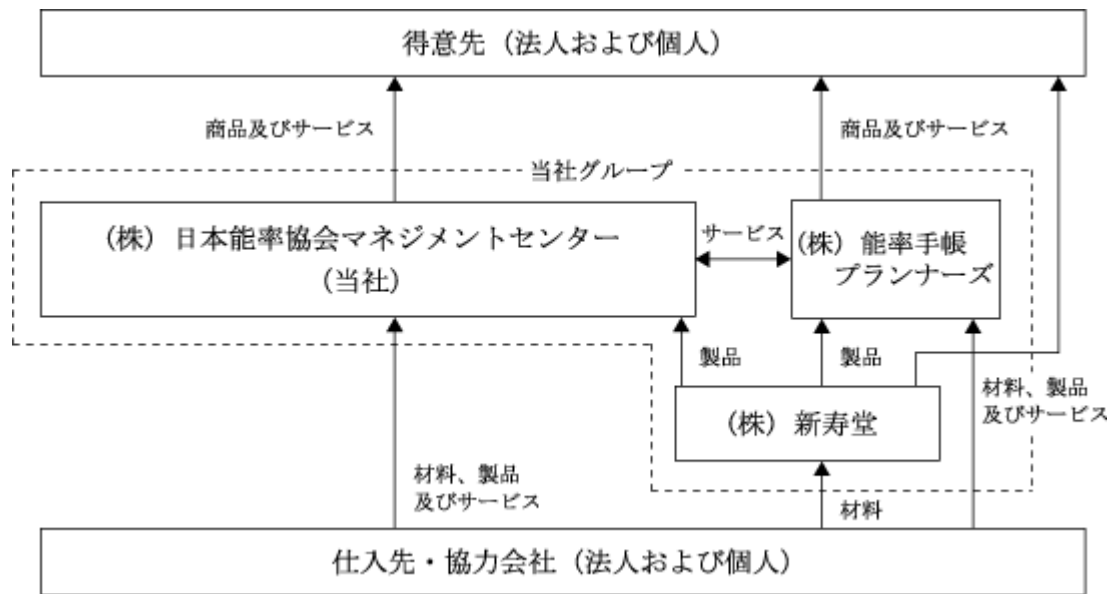
3 【事業の内容】

当社は、日本能率協会グループの企業で、人材育成支援事業を行っております。当社グループは、当社、子会社2社によって構成されております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(人材育成支援)

当社の講師派遣型研修、通信教育、eラーニング、アセスメント、ビジネスカレッジを中心とした能力開発、当社手帳部門を中心とした連結子会社(株)能率手帳プランナーズ、(株)新寿堂を含む手帳、書籍の出版および月刊誌「人材教育」を中心とした出版のサービスを提供しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)能率手帳プランナーズ 注3	東京都港区	80,000	人材育成支援 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社の商品及びサービスを一部販売しております。
(株)新寿堂 注2	東京都板橋区	100,000	人材育成支援 事業	100.0	役員の兼任 2名 当社の製品の一部を製造しております。
(その他の関係会社) (株)JMAホールディングス 注4	東京都港区	500,000	不動産賃貸事 業	[39.5]	役員の兼任 5名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 (株)新寿堂は、特定子会社に該当しております。
3 (株)能率手帳プランナーズは平成26年4月1日付けで(株)NOLTYプランナーズへ社名変更しております。
4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
人材育成支援	475[70]
合計	475[70]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
人材育成支援	369 [66]	45.5	16.9	7,538,449

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。
- 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気浮揚策や金融政策への期待感から株式市場は好況が維持される等、企業業績や景気の先行きに明るさが見られる状況となりました。

一方、2014年度は4月実施の消費税率引き上げによる消費低迷への懸念に加え、タイなどの政情不安や新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況であります。

このような状況下において、当社グループは2013年度より新中期経営計画を開始し、既存事業の大きな変革と新しい価値の創造に挑戦し、各事業の強化と業績向上に取り組んでまいりました。

この結果、2013年度の売上高は15,054,300千円(前年同期比736,072千円増加)、営業利益は377,354千円(前年同期比11,823千円増加)、経常利益は389,326千円(前年同期比11,489千円増加)となり、増収減益となりました。

前年同期比で売上が増加した要因は、手帳やアセスメント、eラーニングの売上増に加え、当期より手帳メーカーである株式会社新寿堂を子会社化したためでございます。

当社グループは、2014年度新中期経営計画の2年目にあたり、変革と創造の考え方を進化させていきます。新しい打ち手を次々に打つことで変革のスピードを上げ、従来のやり方にとらわれない革新的な事業展開を推進してまいります。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(人材育成支援)

当社は単一セグメントを採用しているため、セグメントの業績については(1) 業績に記載したとおりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、1,924,492千円(前年同期比16.8%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、348,564千円(前年同期比32.5%増)となりました。これは主に売上債権の減少、仕入債務の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、37,354千円(前年同期は63,170千円の取得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、34,543千円(前年同期比97.4%減)となりました。これは主に短期借入の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 生産高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	8,141,805	123.4
合計	8,141,805	123.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 受注高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	2,642,323	141.9
合計	2,642,323	141.9

(注) 1 当社グループにおいて(株)能率手帳プランナーズ以外は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 販売高(千円)	前年同期比(%)
人材育成支援	15,054,300	105.1
合計	15,054,300	105.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,680,393	11.7	1,751,332	11.6

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、企業収益の改善や設備投資及び個人消費の持ち直しなどを背景に穏やかに回復しつつあります。

当社グループはこれらのことを踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

(1) 事業競争力の向上

市況のグローバル化や顧客ニーズの多様化に対応するために、既存事業の品質と生産性の向上に努めるとともに、経営とITの連動による新しい価値創造、グローバル化対応支援に積極的に取り組んでまいります。

(2) 人材の充実

当社グループにとって人材が最も重要な経営資源であると認識しており、人材の確保と育成が極めて重要な課題であります。そのため、人材に対する投資を積極的に行い、人材育成に努めてまいります。

(3) CSR(企業の社会的責任)経営の推進

当社グループの健全な成長と企業価値の向上のためには、企業の社会的責任(CSR)に立った経営が不可欠と認識しております。CSRを遂行し、当社グループの関係する全ての人々から信頼されるグループになるべく努力してまいります。

(4) 内部統制、コーポレート・ガバナンスの向上

経営の透明性、健全性、遵法性を確保するためにコーポレート・ガバナンスの向上が不可欠であると認識しており、その基盤として、内部統制機能の確立は極めて重要な課題であると考えております。当社グループにおいて、より健全で効率的な経営を遂行するためにより一層、内部統制の充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、これらは事業等に関するリスクのうち代表的なものであり、実際に起こり得るリスクはこの限りではありません。また、本文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材育成支援事業について

人材育成支援の分野においては、景気の回復を受け、企業の収益の改善が見られるものの実体経済面での回復まで、投資の抑制や社員教育等への支出抑制が懸念されております。このような状況下、業界内の価格競争が加速する可能性があります。当社グループは、人材育成支援に関わる総合力をさらに高め、サービスの高付加価値化により競合他社との差別化を図るとともに生産性の向上等の質的転換に取り組んでいます。しかしながら、想定以上の価格競争が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 官公庁との取引について

官公庁においては、一般競争入札の増加など、市場環境が大きく変化し、受注競争激化や価格下落の傾向が強まっております。当社グループでは、生産性の向上、高品質による非価格競争力、品質管理の徹底等により顧客の信頼をより強固なものとするよう努力しておりますが、予想を超える官公庁の予算縮小等があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保・育成について

お客様の多様なニーズに応えるサービスを行っていくためには、優秀な人材を確保し、育成していく必要があると考えております。採用に関しては、優秀な学生の母集団形成を行うべく就職活動支援サイトや各種メディアへの積極的な露出と知名度アップ、留学生フェアなどでの国内学生とは視点の異なる人材の積極的な採用、大学との積極的な連携維持等に努めています。また、人材育成面では、若手層の退職率低減のために、採用時の選考過程で業種ミスマッチ判断を強化しています。さらには、業務に直接必要な技術の研修だけではなく、定期的に自己を振り返り、ストレス耐性を強め、リーダーシップを育成するなど人間力強化の施策に努めています。しかしながら、少子化や労働市場の流動化等の理由により、事業展開上必要な量の人材の確保・維持が困難となる状況となることが考えられます。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティについて

当社グループの事業では、顧客の機密情報や個人情報等を多く取り扱っており、それらの情報管理やセキュリティ管理は最も重要な事項のひとつであります。このため、一部の事業では情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得し、機密情報の適切な管理を行っています。また、常に高度なセキュリティレベルを維持するため、システムによる入退室の管理や、ネットワーク上のパソコン等の機器のセキュリティ管理の徹底を行っています。しかしながら、情報漏えい等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節的変動について

手帳やカレンダー等は、年末に向けての9月から年度末直前の3月に売上が集中するため、上半期に比べて下半期の業績の方が売上高及び利益が高くなる傾向があります。

(6) 再販制度について

当社グループの製作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(以下「独占禁止法」という)第23条の規定により、再販売価格維持契約制度(以下「再販制度」という)が認められています。

再販制度とは、一般的にはメーカーが自社の製品を販売する際に、「卸売業者がその商品を小売業者に販売する価格」「小売業者が消費者に販売する価格」を指定し、その価格(「再販売価格」という)を卸売業者、小売業者にそれぞれ遵守させる制度であります。独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められています。

公正取引委員会は平成13年3月23日付「著作権再販制度の取扱いについて」において、「競争政策の観点からは同制度を廃止し、著作物の流通において競争が促進されるべき」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」と指摘しており、当面、当該再販制度が維持されることとなっております。当該制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 委託販売制度(返品条件付販売)について

法的規制等には該当いたしません。再販制度と並んで出版業界における特殊な慣行として委託販売制度があります。委託販売制度とは、当社グループが取次及び書店に配本した出版物について、配本後、約定期間内に限り返品を受け入れることを条件とする販売制度であります。当社グループではそのような返品による損失に備えるため、期末の売掛債権等を基礎として算定した返品損失見込額に対し、返品調整引当金を流動負債に計上しております。よって、返品率等の変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において当社は研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析したものです。

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成26年6月26日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表等の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、過去の実績などの合理的な基準に基づき見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,709,085千円(前年同期比1.9%減)となりました。主な内容は、現金及び預金1,989,455千円、受取手形及び売掛金3,053,785千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は5,336,508千円(前年同期比5.2%増)となりました。主な内容は、土地935,467千円、繰延税金資産(固定)1,850,938千円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は5,448,642千円(前年同期比13.8%増)となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金2,419,714千円、未払金1,046,817千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は4,981,647千円(前年同期比8.8%減)となりました。主な内容は、退職給付に係る負債3,818,365千円、長期借入金1,081,104千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は1,615,303千円(前年同期比2.8%減)となりました。主な内容は、自己株式1,908,407千円、利益剰余金2,516,910千円であります。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、データベースの充実や、建物のメンテナンス等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は637,372千円であり、主な設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

人材育成支援

当連結会計年度の主な設備投資は、データベース及び生産管理システム構築に関する投資等を中心とする総額265,784千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

当連結会計年度の設備投資において、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	本社事務所設備	39,403	—	54,228	—	—	93,631	347 [14]
	本社システム	—	—	—	—	544,222	544,222	

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
㈱能率手帳プラ ンナーズ 本社 (東京都港区)	本社設備およ びソフト	7,535	—	928	—	—	24,651	33,116	19 [2]
㈱新寿堂 本社 (東京都板橋区)	本社および工 場設備	81,395	363,626	4,650	1,055,425 (2,885.49)	1,445	4,264	1,510,808	61 [3]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 「従業員数」の〔 〕内には、臨時従業員の年間平均人員数を外書きで記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、投資効率、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して作成しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、当社がグループ全体の調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

重要な設備の改修等の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000	20,000	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりません。
計	20,000	20,000	—	—

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年8月8日	20,000	20,000	1,000,000	1,000,000	—	—

(注) 発行済株式数の増加は設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	2	—	—	10	12	—
所有株式数 (株)	—	—	—	6,825	—	—	13,175	20,000	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	34.1	—	—	65.9	100.0	—

(注) 当社が保有する自己株式7,735株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)JMAホールディングス	東京都港区芝公園3丁目1番22号	4,840	24.20
JMAM社員持株会	東京都港区東新橋1丁目9番2号	4,260	21.30
(社)日本能率協会	東京都港区芝公園3丁目1番22号	1,985	9.92
長谷川 隆	東京都千代田区	200	1.00
野口 晴巳	東京都目黒区	200	1.00
八尋 英司	福岡県福岡市早良区	150	0.75
布田 安男	東京都羽村市	150	0.75
藤川 博之	愛知県名古屋市中瑞穂区	120	0.60
張 士洛	東京都大田区	120	0.60
熊谷 直三	神奈川県横浜市瀬谷区	120	0.60
村上 覚	千葉県柏市	120	0.60
計	—	12,265	61.32

(注) 上記の他当社所有の自己株式(7,735株)があり、その発行済株式総数に対する割合は38.68%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,735	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,265	12,265	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 20,000	—	—
総株主の議決権	—	12,265	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都港区東新橋1丁目 9番2号	7,735	—	7,735	38.68
計	—	7,735	—	7,735	38.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月22日)での決議状況 (取得期間平成24年6月22日～平成25年6月21日)	14,200	3,466,887,400
当事業年度前における取得自己株式	14,200	3,466,887,400
当事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月21日)での決議状況 (取得期間平成25年6月22日～平成26年6月21日)	960	273,431,040
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)	960	273,431,040
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	7,425	572,014,885	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	7,735	—	7,735	—

3 【配当政策】

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、企業価値の継続的な向上がもっとも重要な株主還元と考えています。剰余金の配当につきましては、長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業拡大、設備投資、新規事業開発、生産性向上、品質向上等を目的とした設備投資及び人材育成投資の原資とし、今後の事業発展に活用していきたいと考えております。また、資本効率の向上、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として自己の株式の取得に充当することがあります。

当社は、年1回、期末配当として剰余金の配当を行うこととしております。また剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間5,000円としております。当社は今後におきましても、利益配当の継続的实施に向けて取り組んでまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月6日 定時取締役会	61,325	5,000

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	長谷川 隆	昭和30年4月5日	昭和60年2月 平成3年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメント センター転籍 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	注2	200
専務取締役	—	張 士 洛	昭和35年12月15日	昭和61年4月 平成3年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成26年4月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメント センター転籍 当社研修ラーニング事業本部 本部長 就任 当社取締役 就任 当社専務取締役 就任 (現任) 株式会社NOLTYプランナーズ 代表取締役社長 就任 (現任)	注2	120
常務取締役	—	布 田 安 男	昭和32年2月10日	昭和54年4月 平成3年10月 平成16年4月 平成19年6月 平成21年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメント センター転籍 当社経理・財務部長 就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 (現任)	注2	150
取締役	—	村 上 覚	昭和36年2月27日	昭和62年12月 平成3年10月 平成23年4月 平成25年3月 平成25年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会マネジメント センター転籍 当社能力開発事業本部 本部長 就任 株式会社新寿堂 代表取締役社長 就任 (現任) 当社取締役 就任 (現任)	注2	120
取締役	—	秋 山 守 由	昭和19年6月20日	昭和42年4月 平成2年6月 平成11年3月 平成12年6月 平成20年4月 平成23年3月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社日本能率協会 コンサルティング取締役 就任 同社代表取締役社長 就任 株式会社日本能率協会マネジメント センター取締役 就任 (現任) 株式会社日本能率協会コンサルティング 代表取締役会長 就任 株式会社JMAホールディングス 代表取締役社長 就任 (現任)	注2	0
取締役	—	中 村 正 己	昭和28年1月21日	昭和50年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月	社団法人日本能率協会 入職 理事・事務局長 就任 専務理事・事務局長 就任 理事長・事務局長 就任 理事長 就任 (現任) 株式会社日本能率協会マネジメント センター取締役就任 (現任)	注2	0
監査役	—	梅 川 滋 樹	昭和23年1月27日	昭和45年4月 昭和61年6月 平成18年6月 平成19年6月	社団法人日本能率協会 入職 株式会社ジェーエムエーシステムズ 取締役 就任 同社参与 就任 当社監査役就任 (現任)	注3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	—	宮 原 敏 夫	昭和25年3月3日	昭和51年8月 昭和55年10月 平成13年3月 平成18年6月	公認会計士登録 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)退社 宮原敏夫公認会計士事務所 開設 爽監査法人設立 代表社員 就任 当社監査役就任 (現任)	注1 注3	0
監査役	—	水 野 義 雄	昭和25年3月7日	昭和53年2月 昭和59年6月 平成5年2月 平成9年11月 平成20年6月 平成23年6月	公認会計士登録 公認会計士事務所開設 青南監査法人社員登録 青南監査法人代表社員登録 青南監査法人退所 水野公認会計士事務所所長 (現任) 当社監査役就任 (現任)	注1 注3	0
計							590

- (注) 1 監査役宮原敏夫と水野義雄は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年6月24日開催の定時株主総会選任後最初に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年6月24日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

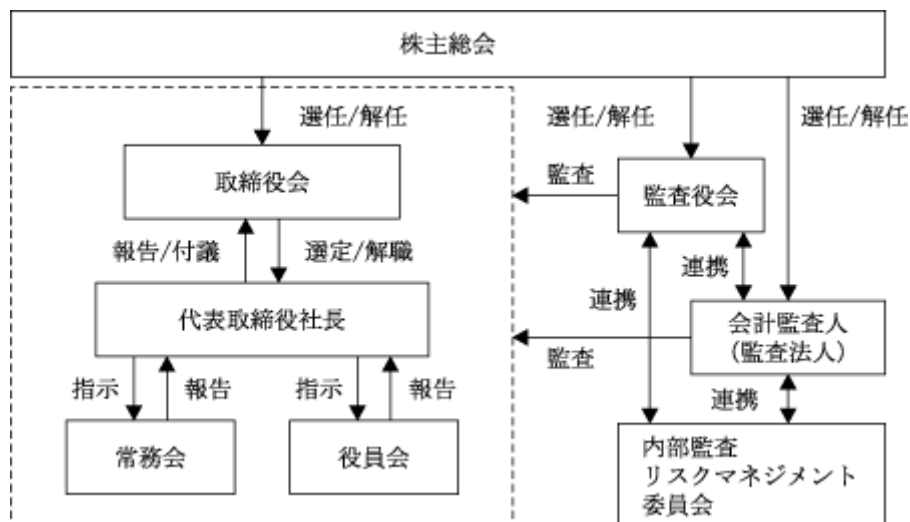
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性および迅速性を高めることを通じて、企業価値の最大化を図ることが重要であると考えており、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要課題と認識し、その強化に努めております。

② 会社の機関の内容



イ. 取締役会

当社の取締役会は、取締役および監査役で構成され、原則として3ヶ月に1度開催しております。当社取締役会では、会社の運営に関し様々な検討がなされ、意思決定されております。

ロ. 常務会

常務会は、毎月2回開催され、代表取締役社長、専務取締役、常務取締役をメンバーとしてグループ全体での課題・改善・問題点等を様々な方面から検討し、行動計画の策定、実行報告、評価、改善計画及び実施が行われております。

ハ. 役員会

役員会は、毎月1回開催され、取締役をメンバーとして主として当社の重要事項についての討議を行い、迅速な意思決定をおこなっております。

ニ. 監査役会

監査役会は監査役3名で構成されており、2名は社外監査役であります。社外監査役の2名は、それぞれ、公認会計士、税理士の資格を有し、経験に基づいた専門知識を持って、監査・監視を行っております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の充実を図るため、内部統制システム構築委員会を設置し、各グループ会社と連携しグループ内部統制システムの整備と運用を行っております。

リスク管理についてもリスクマネジメント委員会を設置し、各グループ会社のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定しております。

④ 監査役監査及び内部監査の状況

当社の監査役は、取締役会他の重要な会議に参加し、意見を述べるだけでなく、社長と定期的に情報交流を図る体制をとっております。また監査役や内部統制担当者と定期的に情報交流・意見交換を持ち、全体の統制・監督機能の強化に努めております。

内部監査は、当社のコンプライアンス室(3名)が全体の業務について指導とチェックを行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の宮原敏夫と水野義雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に定める要件を具備しており、当社と人的関係、資本的関係又は、取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役は、独立した立場で、それぞれの専門知識や経験をもって、会社経営を高所より監督しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。2名の社外監査役により経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると考えております。

⑥ 会計監査人

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告並びに意見交換・改善などの提言を受けております。また、重要な会計的課題についても相談し、助言を得ております。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告し、情報交換を積極的に行っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青南監査法人の笠井幸夫氏、山田護氏の2名であり、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名となっております。

⑦ 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（千円）			対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	418,364	240,074	—	178,290	8
監査役 (社外監査役を除く。)	5,886	5,886	—	—	1
社外役員	4,260	4,260	—	—	2

⑧ 役員の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な剰余金の分配を行うことを目的として、会社法第459条の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として剰余金の配当等ができる旨を定款に定めております。

⑪ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第426条第1項の規定により会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,900	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,900	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬は、監査日数・事業の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で、取締役会の決議により決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、青南監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入を検討しております。また、決算前に会計処理の方法や会計基準等の変更等に関して監査法人と綿密な事前協議を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 2,106,314	※4 1,989,455
受取手形及び売掛金	※3,5 3,170,680	3,053,785
製品	742,029	845,583
仕掛品	65,940	44,140
原材料及び貯蔵品	114,643	131,654
繰延税金資産	508,182	464,271
その他	137,848	181,170
貸倒引当金	△1,776	△977
流動資産合計	6,843,861	6,709,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,4 150,526	※1,4 158,260
機械装置及び運搬具（純額）	※1,4 81,431	※1,4 364,006
工具、器具及び備品（純額）	※1,4 103,981	※1 64,736
土地	※4 1,067,063	※4 935,467
有形固定資産合計	1,403,003	1,522,470
無形固定資産		
のれん	178,116	142,493
ソフトウェア	574,077	573,138
その他	2,112	1,445
無形固定資産合計	754,306	717,077
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 516,745	518,030
差入保証金	623,497	607,409
繰延税金資産	1,675,679	1,850,938
その他	106,575	120,934
貸倒引当金	△9,109	△351
投資その他の資産合計	2,913,388	3,096,960
固定資産合計	5,070,698	5,336,508
資産合計	11,914,560	12,045,593
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 1,825,959	2,419,714
短期借入金	368,483	95,000
1年内返済予定の長期借入金	266,822	※4 246,344
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	780,382	1,046,817
未払法人税等	50,657	28,174
前受金	317,072	337,848
賞与引当金	601,294	597,224
役員退職慰労引当金	-	19,750
返品調整引当金	441,416	577,659
その他	116,507	80,110
流動負債合計	4,788,595	5,448,642
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	※4 602,121	※4 1,081,104

退職給付引当金	3,713,354	-
役員退職慰労引当金	239,700	-
退職給付に係る負債	-	3,818,365
長期未払金	894,879	81,400
その他	4,787	778
固定負債合計	5,464,842	4,981,647
負債合計	10,253,437	10,430,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,152,868	2,516,910
自己株式	△3,466,887	△1,908,407
株主資本合計	1,685,980	1,608,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,857	6,800
その他の包括利益累計額合計	△24,857	6,800
純資産合計	1,661,123	1,615,303
負債純資産合計	11,914,560	12,045,593

② 【連結損益計算】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,318,228	15,054,300
売上原価	6,355,851	7,104,474
売上総利益	7,962,377	7,949,825
返品調整引当金戻入額	326,409	441,416
返品調整引当金繰入額	441,416	577,659
差引売上総利益	7,847,370	7,813,582
販売費及び一般管理費	※1 7,481,839	※1 7,436,227
営業利益	365,531	377,354
営業外収益		
受取利息	6,859	25,168
受取配当金	166	718
賃貸料収入	4,944	1,976
保険配当金	2,595	2,940
保険解約返戻金	-	5,071
法人税等還付加算金	3,554	-
その他	7,774	20,484
営業外収益合計	25,895	56,360
営業外費用		
支払利息	12,004	41,705
為替差損	1,429	-
その他	155	2,683
営業外費用合計	13,589	44,389
経常利益	377,837	389,326
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 10,925
投資有価証券売却益	5,062	7,793
特別利益合計	5,062	18,719
特別損失		
固定資産除却損	13,841	※3 19,640
社外転進支援金	9,648	-
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
震災復興支援金	25,410	15,000
段階取得に係る差損	13,485	-
新ブランド切替費用	-	677,264
特別役員退職金	-	40,590
役員退職慰労引当金繰入額	-	19,750
その他	651	3
特別損失合計	70,605	772,248
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	312,293	△364,202
法人税、住民税及び事業税	169,496	135,028
法人税等調整額	△232,407	△152,169
法人税等合計	△62,910	△17,140
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	375,204	△347,061
当期純利益又は当期純損失(△)	375,204	△347,061

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)		
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	375,204	△347,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※1 △24,971	※1 31,658
その他の包括利益合計	△24,971	31,658
包括利益	350,232	△315,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,232	△315,403

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	3,877,663	—	4,877,663	113	113	4,877,777
当期変動額							
剰余金の配当		△100,000		△100,000			△100,000
当期純利益		375,204		375,204			375,204
自己株式の取得			△3,466,887	△3,466,887			△3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△24,971	△24,971	△24,971
当期変動額合計	—	275,204	△3,466,887	△3,191,683	△24,971	△24,971	△3,216,654
当期末残高	1,000,000	4,152,868	△3,466,887	1,685,980	△24,857	△24,857	1,661,123

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	4,152,868	△3,466,887	1,685,980	△24,857	△24,857	1,661,123
当期変動額							
剰余金の配当		△29,000		△29,000			△29,000
当期純損失(△)		△347,061		△347,061			△347,061
自己株式の取得			△273,431	△273,431			△273,431
自己株式の処分		△1,259,895	1,831,910	572,014			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					31,658	31,658	31,658
当期変動額合計	—	△1,635,957	1,558,479	△77,477	31,658	31,658	△45,819
当期末残高	1,000,000	2,516,910	△1,908,407	1,608,503	6,800	6,800	1,615,303

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	312,293	△364,202
減価償却費	469,497	357,100
のれん償却額	32,045	35,623
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,062	△7,793
段階取得に係る差損益 (△は益)	13,485	-
固定資産売却損益 (△は益)	-	△10,925
固定資産除却損	13,841	19,640
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,272	△9,557
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,141	△4,069
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	115,006	136,243
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,761	△3,713,354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	3,818,365
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,075	△219,950
受取利息及び受取配当金	△7,025	△25,886
支払利息	12,004	41,705
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,496	116,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△22,108	△98,765
未収入金の増減額 (△は増加)	3,203	△9,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164,327	603,736
未払金の増減額 (△は減少)	6,539	100,388
前受金の増減額 (△は減少)	△363,355	20,775
その他	141,061	△128,110
小計	234,594	658,038
利息及び配当金の受取額	11,242	25,928
利息の支払額	△12,004	△41,705
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	29,249	△293,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,081	348,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△749,240	△380,843
定期預金の払戻による収入	748,807	774,368
有形固定資産の取得による支出	△82,120	△360,187
有形固定資産の売却による収入	-	142,630
無形固定資産の取得による支出	△262,076	△277,184
投資有価証券の取得による支出	△1,111	△1,073
投資有価証券の売却による収入	104,838	54,776
貸付けによる支出	△250	△4,000
貸付金の回収による収入	11,226	15,093
敷金及び保証金の差入による支出	△6,619	△3,412
敷金・差入保証金の戻入による収入	31,767	16,220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	267,949	-
その他	-	△13,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,170	△37,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	880,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△1,080,000
長期借入れによる収入	-	1,300,000
長期借入金の返済による支出	-	△841,495
自己株式の処分による収入	-	572,014
自己株式の取得による支出	△1,252,008	△806,063

社債の償還による支出	-	△30,000
配当金の支払額	△100,000	△29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,352,008	△34,543
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,025,756	276,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,673,582	1,647,826
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,647,826	※1 1,924,492

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社能率手帳プランナーズ
株式会社新寿堂

(2) 非連結子会社

非連結子会社 該当する会社はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社コマは、当連結会計年度に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社名

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

当社及び連結子会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、当社及び連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年
機械装置及び運搬具 2年～10年
工具、器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の離脱

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、株式会社JMAホールディングスを連結納税親法人とする連結納税グループから離脱しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針
第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として
計上する方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の経営成績及び財政状況への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識
過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたもので
す。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	594,174千円	569,274千円
機械装置及び運搬具	1,090,434千円	974,777千円
工具、器具及び備品	325,861千円	277,047千円

※ 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,956千円	—

※ 3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5,045千円	—
支払手形	212,408千円	—

※ 4 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保に供している資産	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
現金及び預金	50,000千円	(一千円)	50,000千円	(一千円)
建物及び構築物	55,175千円	(55,175千円)	81,395千円	(81,395千円)
機械装置及び運搬具	80,544千円	(80,544千円)	363,209千円	(363,209千円)
土地	1,067,063千円	(1,067,063千円)	935,467千円	(935,467千円)
合計	1,252,783千円	(1,202,783千円)	1,430,073千円	(1,380,073千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当に供している資産を示しております。

担保付債務	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
借入金及び社債	560,000千円	(510,000千円)	472,448千円	(472,448千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当にかかる金額を記載しております。根抵当権によって担保されている債務については、期末残高又は極度額のいずれか少ない方の金額で記載しております。

※ 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	178,108千円	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	2,138,838千円	2,232,336千円
賞与引当金繰入額	540,366千円	618,690千円
退職給付費用	175,581千円	237,518千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,075千円	25,600千円

※ 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	—	187千円
土地	—	10,738千円
計	—	10,925千円

※ 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	9,065千円	298千円
機械装置及び運搬具	—	3,972千円
工具、器具及び備品	2,892千円	9,019千円
ソフトウェア	395千円	5,607千円
その他	1,488千円	742千円
計	13,841千円	19,640千円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△38,767千円	51,416千円
組替調整額	—	△2,266千円
税効果調整前	—	49,149千円
税効果額	13,795千円	△17,491千円
その他有価証券評価差額金	△24,971千円	31,658千円
その他の包括利益合計	△24,971千円	31,658千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	14,200	—	14,200

(変動事由の概要)

普通株式 平成24年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく自己株式の取得 14,200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 定時取締役会	普通株式	100,000	5,000	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	29,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,000	—	—	20,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,200	960	7,425	7,735

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

普通株式 平成25年6月21日開催の定時株主総会決議に基づく自己株式の取得 960株

減少数の内訳は、次の通りであります。

普通株式 平成25年11月22日開催の臨時株主総会決議に基づく自己株式の処分 5,440株

普通株式 平成26年2月26日開催の臨時株主総会決議に基づく自己株式の処分 1,985株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時取締役会	普通株式	29,000	5,000	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月6日 定時取締役会	普通株式	利益剰余金	61,325	5,000	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,106,314千円	1,989,455千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△458,488千円	△64,962千円
現金及び預金同等物	1,647,826千円	1,924,492千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関から調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされていますが、回収までの期間は概ね短期であり、貸倒実績率は低いものとなっています。当該リスクについては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等を把握したときは速やかに対応するなどリスク軽減に努めています。

投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めています。

営業債務である支払手形及び買掛金は支払までの期間は概ね短期です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2) 参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,106,314	2,106,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,170,680	3,170,680	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	510,164	510,164	—
資産計	5,787,158	5,787,158	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,825,959	1,825,959	—
(2) 短期借入金	368,483	368,483	—
(3) 未払金	280,382	280,382	—
(4) 未払法人税等	50,657	50,657	—
(5) 社債(1年内償還予定を含む)	30,000	30,194	194
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	868,943	876,756	7,813
(7) 長期末払金 (自己株式取得に係る未払金を含む)	1,394,879	1,395,854	974
負債計	4,819,303	4,828,285	8,981

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。
市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債(一年内償還社債を含む)
元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)
時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期未払金(自己株式の取得に係る未払金を含む)
将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,989,455	1,989,455	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,785	3,053,785	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	518,030	518,030	—
資産計	5,561,271	5,561,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,419,714	2,419,714	—
(2) 短期借入金	95,000	95,000	—
(3) 未払金	1,046,817	1,046,817	—
(4) 未払法人税等	28,174	28,174	—
(5) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,327,448	1,331,746	4,298
負債計	4,917,153	4,921,451	4,298

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
その他有価証券のうち債券の時価は、証券会社が提示する参考価格によっております。
市場価格のある株式の時価は、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を除く)、(3) 未払金、(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)
時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等(関係会社株式を含む)	6,581千円	—
差入保証金	623,497千円	607,409千円
長期未払金	—	81,400千円

非上場株式等及び差入保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

長期未払金は役員退任慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額の未払分ではありますが、支払時期を予測することが不可能であり、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	2,106,314	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,170,680	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① その他有価証券	—	—	—	460,350
金銭債権及び満期がある有価証券合計	5,276,994	—	—	460,350

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	1,989,455	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,053,785	—	—	—
(3) 投資有価証券				
① その他有価証券	—	—	—	508,950
金銭債権及び満期がある有価証券合計	5,043,241	—	—	508,950

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	368,483	—	—	—	—	—
社債	20,000	10,000	—	—	—	—
長期借入金	266,822	281,014	109,244	87,805	61,225	62,833
リース債務	669	667	667	111	—	—
長期未払金 (1年内返済予定含む)	500,000	894,879	—	—	—	—
合計	1,155,974	1,186,560	109,911	87,916	61,225	62,833

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	95,000	—	—	—	—	—
長期借入金	246,344	186,664	174,975	166,660	127,805	425,000
リース債務	667	667	111	—	—	—
合計	342,011	187,331	175,086	166,660	127,805	425,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	21,035	10,602	10,433
小計	21,035	10,602	10,433
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	28,778	28,792	△13
債券	460,350	500,000	△39,650
小計	489,128	528,792	△39,663
合計	510,164	539,394	△29,230

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	9,080	7,464	1,615
債券	508,950	500,000	8,950
小計	518,030	507,464	10,565
合計	518,030	507,464	10,565

(注) 1. 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 上表の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額です。

2. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却の理由
社債	99,740	104,803	5,062	資金の有効活用のため

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	54,686	7,793	—

4. 保有目的の変更

前連結会計年度において、満期保有目的の債券の一部を償還期限前に売却したため、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号)第83項により、残りの全ての満期保有目的の債券(連結貸借対照表計上額460,350千円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△3,749,837千円
ロ 年金資産	36,483千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,713,354千円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,713,354千円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,713,354千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 勤務費用	180,168千円
ロ 利息費用	69,959千円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△17,277千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	232,850千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.9%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生時に費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	3,698,562千円
勤務費用	177,820千円
利息費用	70,642千円
数理計算上の差異の発生額	9,345千円
退職給付の支払額	△146,007千円
退職給付債務の期末残高	3,810,362千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,792千円
退職給付費用	2,365千円
退職給付の支払額	465千円
制度への拠出額	△8,690千円
退職給付に係る負債の期末残高	8,002千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,876千円
年金資産	△45,173千円
	6,702千円
非積立型制度の退職給付債務	3,811,663千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,818,365千円
退職給付に係る負債	3,818,365千円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,818,365千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	177,820千円
利息費用	70,642千円
数理計算上の差異の費用処理額	9,345千円
簡便法で計算した退職給付費用	2,365千円
確定給付制度に係る退職給付費用	260,173千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1.9%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	560,458千円	825,886千円
賞与引当金	228,551千円	212,850千円
返品調整引当金	144,750千円	186,043千円
退職給付引当金	1,332,919千円	—
退職給付に係る負債	—	1,360,865千円
役員退職慰労引当金	85,429千円	7,038千円
その他有価証券評価差額金	13,726千円	—
その他	56,109千円	24,598千円
繰延税金資産小計	2,421,944千円	2,617,283千円
評価性引当額	△238,082千円	△298,307千円
繰延税金資産合計	2,183,862千円	2,318,975千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,341千円	△3,765千円
その他	—	△11千円
繰延税金負債合計	△3,341千円	△3,777千円
繰延税金資産純額	2,180,520千円	2,315,198千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	508,182千円	464,271千円
固定資産—繰延税金資産	1,675,679千円	1,850,938千円
流動負債—その他	—	11千円
固定負債—その他	3,341千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%
住民税均等割等	1.3%
評価性引当額の増減額	△63.3%
その他	△3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.1%

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は153,957千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)は452千円増加、法人税等調整額(貸方)は153,957千円減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、企業や個人に対する人材育成の支援を行う業務を行っており、事業セグメント及び報告セグメントは「人材育成支援事業」の単一セグメントであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	8,103,847千円	6,214,381千円	14,318,228千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,680,393千円	人材育成支援事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	個人向けサービス	法人向けサービス	合計
外部顧客への売上高	8,328,044千円	6,726,255千円	15,054,300千円

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,751,332千円	人材育成支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)JMAホールディングス	東京都港区	500,000	不動産賃貸事業	被所有 直接 100.0	役員の兼任	受取利息	4,100		
							支払利息	10,330	未払金	500,000
							貸付金の返済	820,000	長期未払金	894,879
							自己株式の取得	3,466,887		

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

また、受取利息の利率に関しては、市場金利を勘案し、両者協議の上で個別に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)JMAホールディングス(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	(株)JMA ホール ディングス	東京都 港区	500,000	不動産賃貸 事業	被所有 直接 39.5	役員の兼任	自己株式の 取得	273,431	未払金	894,879
							関係会社 株式売却 (注1)	241,500		
							支払利息	14,778		

(注) 1. 関係会社株式売却は、(株)JMAホールディングス株式を売却したものです。

2. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、両者協議の上で個別に決定しておりますが、資本関係のない会社と通常取引する場合と同様の条件であります。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	286,400円52銭	131,700円22銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	29,040円59銭	△54,279円28銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	375,204	△347,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	375,204	△347,061
普通株式の期中平均株式数(株)	12,920	6,394
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,661,123	1,615,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,661,123	1,615,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,800	12,265

(重要な後発事象)

決算期の変更

平成26年6月24日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から6月30日に変更することについて決議いたしました。したがって翌事業年度は、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月間となります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)新寿堂	第8回無担保社債	平成21年 9月30日	30,000 (20,000)	—	0.9	無担保社債	平成26年 9月30日

(注) 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額になります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	368,483	95,000	0.656	—
1年以内に返済予定の長期借入金	266,822	246,344	1.601	—
1年以内に返済予定のリース債務	667	667	—	—
1年以内に返済予定のその他有利子負債	500,000	894,879	1.000	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	602,121	1,081,104	1.061	平成27年4月30日～ 平成35年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,445	778	—	平成27年4月～ 平成28年5月
長期未払金	894,879	—	—	—
合計	2,634,418	2,318,772	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	186,664	174,975	166,660	127,805
リース債務	667	111	—	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,588	1,221,164
受取手形	270,015	269,779
売掛金	※1 2,529,248	※1 2,210,629
製品	730,879	830,588
仕掛品	44,444	34,028
原材料及び貯蔵品	65,441	71,439
前渡金	310,800	300,000
前払費用	66,453	65,805
未収入金	※1 111,287	※1 256,454
未収還付法人税等	-	33,331
繰延税金資産	494,387	444,331
その他	8,662	8,272
貸倒引当金	△633	△747
流動資産合計	5,954,577	5,745,076
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 85,748	※2 69,328
車両運搬具	-	379
工具、器具及び備品	※2 94,030	※2 59,156
有形固定資産合計	179,779	128,864
無形固定資産		
ソフトウェア	542,148	544,222
無形固定資産合計	542,148	544,222
投資その他の資産		
投資有価証券	467,807	518,030
関係会社株式	93,777	293,777
出資金	45,000	75,000
従業員に対する長期貸付金	-	3,387
破産更生債権等	400	17
長期前払費用	4,900	-
差入保証金	601,767	607,409
繰延税金資産	1,675,657	1,850,363
その他	44,070	41,195
貸倒引当金	△400	△18
投資その他の資産合計	2,932,978	3,389,163
固定資産合計	3,654,907	4,062,250
資産合計	9,609,485	9,807,327
負債の部		
流動負債		
支払手形	576,703	1,057,789
電子記録債務	-	208,078
買掛金	※1 512,857	※1 561,421
未払金	※1 719,507	※1 1,033,082
未払費用	31,035	32,872
未払法人税等	41,827	4,522
前受金	315,994	337,848
預り金	35,593	34,119

前受収益	-	1,349
賞与引当金	571,186	568,561
返品調整引当金	441,416	577,659
その他	1,835	1,601
流動負債合計	3,247,959	4,418,906
固定負債		
長期未払金	※1 894,879	81,400
退職給付引当金	3,698,562	3,810,362
役員退職慰労引当金	239,700	-
固定負債合計	4,833,141	3,891,762
負債合計	8,081,100	8,310,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	250,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	3,480,000	3,480,000
繰越利益剰余金	290,129	△1,081,734
利益剰余金合計	4,020,129	2,398,265
自己株式	△3,466,887	△1,908,407
株主資本合計	1,553,242	1,489,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,857	6,800
評価・換算差額等合計	△24,857	6,800
純資産合計	1,528,384	1,496,657
負債純資産合計	9,609,485	9,807,327

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※1 12,523,431	※1 12,395,146
売上原価	※1 5,410,774	※1 5,554,337
売上総利益	7,112,656	6,840,808
販売費及び一般管理費	※2 6,956,190	※2 6,699,723
営業利益	156,466	141,085
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 14,980	※1 33,218
受取ロイヤリティー	※1 45,741	※1 45,739
賃貸料収入	※1 13,558	※1 13,482
その他	37,313	18,950
営業外収益合計	111,595	111,390
営業外費用		
支払利息	11,054	15,708
その他	1,429	1,692
営業外費用合計	12,483	17,401
経常利益	255,578	235,074
特別利益		
投資有価証券売却益	5,062	-
関係会社整理損失引当金戻入額	1,057	-
特別利益合計	6,119	-
特別損失		
固定資産除却損	11,286	9,127
社外転進支援金	9,648	-
ゴルフ会員権評価損	7,568	-
震災復興支援金	25,410	15,000
新ブランド切替費用	-	554,324
特別役員退職金	-	40,590
その他	204	-
特別損失合計	54,117	619,041
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	207,580	△383,967
法人税、住民税及び事業税	114,121	91,142
法人税等調整額	△185,525	△142,141
法人税等合計	△71,404	△50,999
当期純利益又は当期純損失 (△)	278,985	△332,968

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,342,048	43.9	2,509,589	45.4
II 労務費		283,395	5.3	298,880	5.4
III 外注費		2,422,107	45.4	2,449,481	44.4
IV 経費		285,749	5.4	264,817	4.8
当期総製造費用		5,333,301	100.0	5,522,769	100.0
仕掛品期首たな卸高		41,849		44,444	
合計		5,375,150		5,567,213	
仕掛品期末たな卸高		44,444		34,028	
当期製品製造原価		5,330,705		5,533,185	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
原価計算の方法 予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。	原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	111,143	3,841,143	—	4,841,143
当期変動額							
剰余金の配当				△100,000	△100,000		△100,000
当期純利益				278,985	278,985		278,985
自己株式の取得						△3,466,887	△3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	178,985	178,985	△3,466,887	△3,287,901
当期末残高	1,000,000	250,000	3,480,000	290,129	4,020,129	△3,466,887	1,553,242

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	113	113	4,841,256
当期変動額			
剰余金の配当			△100,000
当期純利益			278,985
自己株式の取得			△3,466,887
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△24,971	△24,971	△24,971
当期変動額合計	△24,971	△24,971	△3,312,873
当期末残高	△24,857	△24,857	1,528,384

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	250,000	3,480,000	290,129	4,020,129	△3,466,887	1,553,242
当期変動額							
剰余金の配当				△29,000	△29,000		△29,000
利益準備金の取崩		△250,000		250,000			
当期純損失（△）				△332,968	△332,968		△332,968
自己株式の取得						△273,431	△273,431
自己株式の処分				△1,259,895	△1,259,895	1,831,910	572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	△250,000	－	△1,371,864	△1,621,864	1,558,479	△63,384
当期末残高	1,000,000	－	3,480,000	△1,081,734	2,398,265	△1,908,407	1,489,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△24,857	△24,857	1,528,384
当期変動額			
剰余金の配当			△29,000
利益準備金の取崩			
当期純損失（△）			△332,968
自己株式の取得			△273,431
自己株式の処分			572,014
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	31,658	31,658	31,658
当期変動額合計	31,658	31,658	△31,726
当期末残高	6,800	6,800	1,496,657

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生時の事業年度に全額費用処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の離脱

当社は連結納税制度の適用要件を満たさなくなったため、株式会社JMAホールディングスを連結親法人とする連結納税グループから離脱しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	98,860千円	203,271千円
短期金銭債務	594,274千円	895,752千円
長期金銭債務	894,879千円	一千円

※2 保証債務

子会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)新寿堂	一千円	364,445千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高 (売上高)	8,467千円	7,586千円
営業取引による取引高 (仕入高)	225,000千円	374,253千円
営業取引以外の取引による取引高	102,691千円	600,059千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
給料手当	1,956,159千円	1,961,364千円
賞与引当金繰入額	510,259千円	568,561千円
退職給付費用	175,581千円	238,100千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,075千円	25,600千円
支払家賃	722,577千円	686,569千円
外注費	699,813千円	700,640千円
減価償却費	449,062千円	228,344千円
販売費に属する費用のおおよその割合	12%	9%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	88%	91%

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	93,777千円	293,777千円
計	93,777千円	293,777千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	456,170千円	667,838千円
賞与引当金	217,108千円	202,635千円
返品調整引当金	144,750千円	186,043千円
退職給付引当金	1,327,647千円	1,358,013千円
役員退職慰労引当金	85,429千円	一千円
その他	30,393千円	20,569千円
繰延税金資産小計	2,261,500千円	2,435,098千円
評価性引当額	△105,182千円	△136,640千円
繰延税金資産合計	2,156,318千円	2,298,458千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	405千円	3,765千円
繰延税金負債合計	405千円	3,765千円
繰延税金資産の純額	2,155,913千円	2,294,693千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	—
(調整)		—
交際費等永久に損金に参入されない項目	10.9%	—
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	△1.5%	—
住民税均等割等	1.5%	—
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	△91.6%	—
評価性引当額の増減額	4.9%	—
その他	3.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△34.4%	—

当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.6%に変更になります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

決算期の変更

平成26年6月24日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から6月30日に変更することについて決議いたしました。したがって翌事業年度は、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月間となります。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	タカラスタンダード(株)	9,081	7,183
		(株)三洋堂書店	2,150	1,896
計			11,232	9,080

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	みずほインターナショナル ユーロ円債 (平成50年6月24日償還)	500,000	508,950
計			500,000	508,950

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	85,748	2,537	298	18,658	69,328	265,394
	工具、器具及び備品	94,030	7,732	2,479	40,126	59,156	253,239
	車両運搬具	—	1,516	—	1,137	379	1,137
	計	179,779	11,786	2,778	59,922	128,864	519,770
無形固定資産	ソフトウェア	542,148	258,904	5,607	251,222	544,222	3,118,508
	計	542,148	258,904	5,607	251,222	544,222	3,118,508

- (注) 建物の当期増加額は、本社ものづくり相談室設置による増加額1,819千円を含みます。
 工具、器具及び備品の当期増加額は、web会議用専用機器購入による増加額1,536千円、新型複合機購入による増加額1,382千円を含みます。
 ソフトウェアの当期増加額は、社内データベース用サーバー仮想化構築による増加額24,150千円、消費税率変更対応による増加額9,920千円、通信教育販売管理システム改修による増加額6,620千円、eラーニングコース開発による増加額117,370千円を含みます。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,033	748	1,015	766
賞与引当金	571,186	568,561	571,186	568,561
返品調整引当金	441,416	577,659	441,416	577,659
役員退職慰労引当金	239,700	25,600	265,300	—

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、対象役員の退任時に支給される打ち切り支給の未払額を、長期末払金に振り替えたものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社は株券を発行していません。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区東新橋一丁目9番2号
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	—
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区東新橋一丁目9番2号
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	—

(注) 1 当社の株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

2 平成26年6月24日開催の第23期定時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	7月1日から6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日

なお、第24期事業年度については、平成26年4月1日から平成27年6月30日までの15ヶ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

平成25年12月9日関東財務局長に提出

(有価証券の種類：普通株式、発行形態：自己株式処分)

(2) 有価証券届出書及びその添付書類

平成26年2月28日関東財務局長に提出

(有価証券の種類：普通株式、発行形態：自己株式処分)

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正報告書 平成26年3月10日関東財務局長に提出

(平成26年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書)

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正報告書 平成26年3月13日関東財務局長に提出

(平成26年2月28日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書)

(5) 臨時報告書

臨時報告書 平成26年4月25日関東財務局長に提出

(親会社の異動に伴い、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書)

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笠 井 幸 夫 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公 認 会 計 士 山 田 護 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月24日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から6月30日に変更することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター
取締役会 御中

青 南 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 笠 井 幸 夫 ㊟
業務執行社員

業務執行社員 公 認 会 計 士 山 田 護 ㊟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンターの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年6月24日開催の定時株主総会において、決算期を3月31日から6月30日に変更することについて決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。